



# 青年交流会通信

「語り合い、未来を築こう・青年交流会」

自由民主党千葉県支部連合会 青年局・青年部



青年交流推進事業実行委員会  
委員長 石井裕



「語り合い、未来を築こう・青年交流会」にご参加頂きありがとうございます。私たちが青年局・青年部は、千葉600万県民の安全で安心して暮らせる街づくり、そして、県民生活の向上を目指す一人として、若い力と斬新な発想を持ち、未来を明るくするために行動しております。

この交流会の主旨は、明るい未来への展望をきり拓き、県民生活の向上を目指し、各界で活躍する青年層の声を社会づくりに反映させるため率直な意見交換と交流の場を設けようとするものであります。

今、政治・経済・社会等様々なことに、時代の趨勢に沿った機敏な対応や変革が必要とされ、あるいは将来への安心した社会システム創りが求められるなか、現在と未来に自信と責任の持てる社会づくりを実現してゆくためには、我々青年層の考え方を生かし、そのための行動をしてゆることが、大変重要であります。

自由民主党千葉県支部連合会 青年局・青年部では、試行錯誤はあると思いますが、この交流会を継続的に開催し、一人でも多くの方々と力を合わせ、明るい未来、そして千葉県の発展を実現し、皆様の負担に添えてまいりたいと考えております。今後とも、皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

## 青年局・青年部とは？

わが党の政策の浸透に努め、青年の政治意識の昂揚を図り、社会文化の発展に貢献する行動的中核体である。

本青年局は、自由民主党の党员として、原則として満三十六才から満四十五歳までの千葉県内に居住する青年を以って組織する。

本青年部は、自由民主党の党员として、原則として満十八才から満三十五歳までの千葉県内に居住する青年を以って組織する。



## 街頭行動実行委員会

我々は、様々なテーマにおいて問題意識を持ち、各地で街頭演説を開催しております。大きな声でお邪魔いたしますが、見かけたらしばし足を止め、現場の生の声をお聞き頂ければ幸いです。よろしくお願ひいたします。

## 交流会で頂戴した 自民党への要望・意見！

- ・行政と現場の温度差がかなりあると思う。企業の抱える問題は地域によって大分異なっている。そういった現場の声を聞く機会をどんどん作って欲しい。
- ・自民党政治大学のような勉強の機会を作って欲しい。
- ・自民党に対するイメージは古くさい。若者との交流をもっとやって欲しい。
- ・自民党には強くなって欲しい。もっと引っ張って欲しい。リーダーとして力強く行動をして欲しい。
- ・高齢者重視の政策が多く、若者への政策が少ないのではないか。それが、若者の政治離れが進む原因ではないか。
- ・自民党がより良く変わって行くには、市民の意見、末端の意見を吸い上げるような体制でなければだめだと思う。

## 青年局・青年部 役員紹介

相談役	石井 準一 (長生郡)
"	本間 進 (千葉市中央区)
"	小高 伸太 (勝浦市)
"	青木 重之 (八千代市)
青年局長	宇野 裕 (八日市場市)
次 長	篠塚 年明 (香取郡)
幹 事 長	吉本 充 (富津市)
青年部長	阿井 伸也 (山武郡)
副 部 長	石井 裕 (安房郡)
常任幹事	石毛 之行 (銚子市)
"	服部 友則 (八千代市)
"	白井 正人 (千葉市中央区)
"	信田 光保 (銚子市)
"	西田 三十五 (佐倉市)
"	白井 正一 (千葉市美浜区)

## 新潟県中越地震被災者支援募金新潟県知事に届ける！

街頭行動実行委員会は、10月23日に発生した、新潟県中越地震により被災された方々へ、各地各所で募金のお願ひをいたしました。その結果、皆様の温かい善意の心、437,383円をお預かりし、新潟県被災地視察の際に、泉田裕彦新潟県知事にお届けしてまいりました。募金にご協力頂いた皆様はこの場をお借りして、厚く御礼申し上げます。



## 自由民主党千葉県支部連合会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号  
電話：043-227-7411 FAX：043-225-4011  
<http://www.chiba-jimin.jp>

# 皆様からいただいた、意見や要望を県政に反映すべく現状と今後の取り組み方につき以下ご報告いたします。

我々は、県からの回答を鋭意精査し、青年層の考え方を生かしながら、皆さんが抱える不安や問題を早急に解決させ、将来への安心した社会システム創りを目指し努力してまいります。今後とも皆様方のご協力をお願いいたします。

(紙面の都合で一部の掲載です。他の要望項目等につきましては、ホームページにてご覧ください)

## 県に要請!

Q. 子どもが学童保育に通っているが、各自自治体で学童保育の費用がかなり違う。母子に対しての助成がなくなった所もあり、働くか家にいるか、働くとしても厳しい状態があると思う。県として、このような格差をどう考えているのか

A. 千葉県内の放課後児童クラブ運営費補助を受けている市町村の徴収額については最低4,000円/月、最高16,500円/月となっています。(平成16年9月調査)所得による減免制度を設けている市町村もあります。運営費の補助対象は公設のクラブで、保護者負担額については、運営主体である市町村がそれぞれ独自に徴収額を定めています。各クラブの保育内容の充実と保護者負担額の軽減を図るため、運営費補助により市町村を支援してまいります。

Q. 地域主権と言われるが、教育や福祉には地域差がある。県は、地域主権をどのような方向で考えているのかお聞きしたい

A. 千葉県は、「千葉主権の確立」を県政運営の基本理念として掲げ、これまでの中央集権的なシステムから脱却し、自立した住民と多様性のある地域から成る分権型社会を構築することを目指しています。真の分権型社会では、住民が地域のありように関心を持ち、自ら地域づくりに参画することがより重要になります。そのため、県では、例えば、千葉県地域福祉支援計画や千葉県第三次障害者計画など、県民との協働による計画づくりに積極的に取り組んでおり、そのつねは、福祉分野にとどまらず、様々な分野に広がりつつあります。県としては、今後とも県民や地域の視点に立った県政運営の推進を通じて、県民や地域の「ちから」を引き出し自立した個性ある地域社会の形成を図っていきたくと考えています。

Q. 少子化の問題が非常に取りざたされているなか、子どもをただつくれというだけではなくて、子どもを産み育てる環境の整備が必要であるとは言ってもない。県として今後どのように取り組んでいくのかお聞きしたい

A. 今までの少子化対策としては、保育所の待機児童をゼロにするというように、生まれた子どもに対する施策が中心であり、それだけでは不十分となっています。これからは、これらに加え、若いカップルも安心して子どもを生み育てられるような社会環境づくりや、職場優先の風土を是正する「働き方の見直し」など、個人が望む結婚や出産を妨げる様々な要因を取り除く総合的な対策を推進することが重要であると考えています。

Q. 小さな子供を持つ働く母親として、私立幼稚園の予算を削られることは、先生の数が減る等様々な面で不安がある。この事を県はどう考えているのか

A. 私立幼稚園への助成の果たす役割の重要性は十分認識しており、限られた財源の中で可能な限りの措置をしていきたいと考えています。次世代育成支援対策推進法が制定され、全国の自治体や一定規模以上の企業を含めて行動計画の策定が進められている中で、次世代育成支援対策の中核をなす保育所の予算が削減されることは、きわめて残念であります。千葉県の財政状況は、2年連続して、赤字決算となるなど危機的な状況に置かれております。このような状況を回避するため、県としては、あらゆる事業の見直しや予算規模の縮小などにより、財政再建に向けて全力で取り組んでいるところです。保育関係予算についても、特例を設けることは困難であり、制度の統合化による効率的な事業展開や補助基準単価の見直しなどを進めているところです。見直しに当たっては、財政基盤の弱い民間保育所の保育士の配置が減少することの無いよう十分配慮してまいりますのでなにとぞご理解いただきますようお願いいたします。

Q. 子どもを育てるといふ大変さを周りで理解し合いながら自治体を含め安全かつ安心のもと子育てできる環境がほしいなと思ったが、県はどのようにお考えなのか聞きたい

A. 子どもを育てるといふ大変さを周りで理解し合いながら自治体を含め安全かつ安心のもと子育てできる環境がほしいなと思ったが、県はどのようにお考えなのか聞きたい。

Q. 警察官の増員について

A. 本県には、平成13年度から本年度までの4年間で、合計1,165人の警察官が増員されたが、これら増員を得ても本県の警察官一人当たりの各種業務負担は、依然として全国の上位にあり、警察官の絶対数が不足している状況にある。こうした状況を踏まえ県警では、徹底的な組織と業務の合理化を推進しているほか、一人でも多くの警察官が本県に増員されるよう、強力に働きかけている。

Q. 少しずつ景気が回復してきていると言われているが、今後どのようなペースで景気の回復が見込まれるのか、県としてどのような見通しをお持ちかお聞きしたい

A. 平成16年12月現在の千葉県内の経済情勢については、依然として大型小売店販売額や新規自動車登録台数など個人消費の面では低調に推移しているものの、新設住宅着工戸数については大幅な伸びを続けており、生産面や雇用面についても緩やかに改善がみられ、倒産件数も前年を下回る月が20ヶ月続くなど景気は総じて回復の基調にあると認識しています。先行きについては、国において、原油や鋼材等の素材価格の値上がりや円高などの懸念材料はあるものの、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って景気回復は続くものと見込まれており、こうした景気の回復基調を県内経済に幅広く浸透させていくことが今後の課題と考えています。県としては、厳しい競争の中で生き残りをかけた挑戦に取り組む県内中小企業への総合的な支援や戦略的な企業誘致を積極的に推進することで、県内隅々まで景気回復が実感できるように、重点的に取り組んでいきます。

Q. 習志野市周辺の国道14号、国道357号の渋滞がひどすぎる。財政難は承知しているが、早急に解決策を示してほしい

A. 習志野市及び船橋市における湾岸地域は、一般国道357号、県道船橋我孫子線及び県道千葉船橋海浜線が交差する若松交差点(習志野市及び船橋市の行政境)に交通が集中するため、船橋市内を中心に慢性的な渋滞が発生していると考えております。この状況を改善するため、県としては、一般国道357号と並行する東関東自動車道水戸線に交通を分散させることを目的として、習志野市谷津地先にインターチェンジの設置を計画しております。本計画については、地元関係者の理解を得ながら、国土交通省や日本道路公団及び関係市と協議し、早期事業化が図られるよう努力しているところです。なお、若松交差点の改良については、県道船橋我孫子線の4車線化の事業とインターチェンジ計画の推移を見ながら、関係機関と十分協議し、計画の具体化を図ってまいります。また、東関東自動車道水戸線の湾岸習志野インターから湾岸市川インター間でETC車みの料金値下げによる社会実験を実施しております。この社会実験は、料金値下げにより、主として一般国道357号から当該有料道路への交通量の転換状況把握し、一般国道357号の現道拡幅やバイパス整備などによる施設整備と当該有料道路の料金値下げによる料金施策との有効性や効率性の比較を行うことを目的としております。最後に、京葉臨海部(浦安市~千葉市)の慢性的な交通混雑を緩和する第二東関東湾岸道路計画については、三番瀬再生計画検討会議の提案を踏まえ、県としての三番瀬再生計画が具体的に策定された後に、これと整合性がとれるよう、国の協力を得ながら幅広く検討を進めていきたいと考えています。

Q. 小学校就学時までの医療費の控除は、各自自治体によってかなりの格差があると思う。小さい子は、突発的に発病し金銭的にも負担が多い。せめて県も小学校就学時まで無料とするよう医療費控除の見直しをすることができないかお聞きしたい

A. 乳幼児医療費助成制度については、実施主体である市町村と協議のうえ、平成15年4月から現物給付としたところです。助成対象年齢を就学前まで引き上げることや、自己負担については今後の研究課題と考えております。

Q. 県立幕張海浜公園への飲食街等の立地について

A. 海岸沿いの道路に食事をする場所がないのご意見ですが、ベイタウンや、メッセなどの向かい側は、県立幕張海浜公園となっております。この区域のマリンスタジアムを除いた部分は公園としての整備がされていないため、現在、県民の方の意見をお聞きしながら、整備計画を策定しております。なお、公園内には、ドライブインのようなレストラン等は設置することができません。また、イタリア村やオランダ村と企画はどういうご意見ですが、この区域ではこれまで、「海のシルクロード」や「レゴランド」という民間企業のレジャー施設の計画も進めましたが、残念ながら実現には至らなかったという経緯があります。